

四半期報告書

(第68期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

丸文株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 象司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 石井 重雄
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	187,447	198,702	260,424
経常利益	(百万円)	2,024	1,685	3,944
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,051	881	2,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,820	1,795	5,238
純資産額	(百万円)	39,846	43,539	42,469
総資産額	(百万円)	116,281	121,084	110,635
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.23	33.71	76.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.5	31.7	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,553	5,711	5,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△77	△68	△162
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△717	△4,411	△5,382
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	22,303	22,087	18,976

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.83	23.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、消費増税の影響による個人消費の回復遅れや円安進行に伴う原材料価格の上昇などにより、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラはマイナス成長が継続しましたが、スマートフォンの需要拡大が続き、車載や産業機器向け、ゲーム機向け製品も増加しました。半導体もDRAMやアナログICで高水準の出荷が続き、半導体製造装置でも大手半導体メーカーの設備投資再開により需要が増加しました。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比6.0%増の198,702百万円となりました。利益面につきましては、売上の増加に加えて、円安効果による売上総利益の押し上げもあり、営業利益は前年同期比13.6%増の2,452百万円となりました。一方、経常利益につきましては、急激な為替相場の変動に伴い924百万円の為替差損を営業外費用に計上したため、前年同期比16.8%減の1,685百万円、四半期純利益は、前年同期比16.2%減の881百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、PCやデジタルカメラ向けの半導体および電子部品の売上が減少した一方で、通信モジュールやOA機器、産業機器、ゲーム機向けの半導体の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比5.8%増の173,439百万円、セグメント利益は前年同期比0.3%増の1,907百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器やレーザ機器の売上が減少した一方で、設備投資の回復により試験計測機器の需要が増加し、また科学機器も薄膜製造装置の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比7.7%増の25,263百万円、セグメント利益は前年同期比106.9%増の551百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、22,087百万円となり、前年同期と比較して215百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,711百万円（前年同期は4,553百万円の収入）となりました。これは、主にたな卸資産の増加が6,203百万円あった一方で、仕入債務の増加が11,457百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が178百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が150百万円、有形固定資産の取得による支出が93百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,411百万円（前年同期は717百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額が1,254百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が5,033百万円、配当金の支払額が512百万円、少数株主への配当金の支払額が102百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,915,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,110,700	261,107	—
単元未満株式	普通株式 25,100	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,107	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,915,400	—	1,915,400	6.83
計	—	1,915,400	—	1,915,400	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	22,236
受取手形及び売掛金	60,944	※3 61,209
商品及び製品	16,860	23,059
仕掛品	70	195
繰延税金資産	1,070	1,040
その他	1,430	1,736
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	99,510	109,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125	4,149
減価償却累計額	△2,782	△2,847
建物及び構築物（純額）	1,343	1,301
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△18	△20
機械装置及び運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	2,053	2,050
減価償却累計額	△1,705	△1,726
工具、器具及び備品（純額）	348	323
土地	2,510	2,517
リース資産	79	118
減価償却累計額	△24	△40
リース資産（純額）	54	77
建設仮勘定	12	1
有形固定資産合計	4,277	4,227
無形固定資産		
のれん	2	0
その他	399	462
無形固定資産合計	402	463
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,742
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	990	750
投資不動産	3,019	2,974
減価償却累計額	△2,068	△2,079
投資不動産（純額）	950	894
退職給付に係る資産	48	41
その他	2,281	2,501
投資その他の資産合計	6,445	6,933
固定資産合計	11,124	11,624
資産合計	110,635	121,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,910	※3 51,657
短期借入金	7,100	9,839
1年内返済予定の長期借入金	15,043	10,015
未払法人税等	504	—
賞与引当金	789	438
資産除去債務	5	—
その他	1,762	2,430
流動負債合計	65,114	74,382
固定負債		
長期借入金	1,013	1,008
退職給付に係る負債	1,330	1,387
役員退職慰労引当金	225	260
資産除去債務	114	132
その他	366	320
固定負債合計	3,050	3,109
負債合計	68,165	77,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	25,713	26,026
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	36,652	36,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	847
繰延ヘッジ損益	13	44
為替換算調整勘定	246	532
退職給付に係る調整累計額	204	51
その他の包括利益累計額合計	955	1,476
少数株主持分	4,862	5,153
純資産合計	42,469	43,593
負債純資産合計	110,635	121,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	187,447	198,702
売上原価	174,364	185,348
売上総利益	13,083	13,354
販売費及び一般管理費	10,925	10,902
営業利益	2,158	2,452
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	29	38
持分法による投資利益	178	212
投資不動産賃貸料	117	91
雑収入	188	187
営業外収益合計	523	535
営業外費用		
支払利息	211	168
売上割引	89	104
為替差損	245	924
投資不動産賃貸費用	70	74
雑損失	40	31
営業外費用合計	657	1,303
経常利益	2,024	1,685
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資不動産売却益	10	5
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	11	5
特別損失		
固定資産除売却損	20	5
投資有価証券評価損	29	—
段階取得に係る差損	17	—
その他	0	—
特別損失合計	67	5
税金等調整前四半期純利益	1,969	1,685
法人税等	667	585
少数株主損益調整前四半期純利益	1,301	1,100
少数株主利益	249	219
四半期純利益	1,051	881

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,301	1,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	357
繰延ヘッジ損益	39	32
為替換算調整勘定	1,144	459
退職給付に係る調整額	—	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	1,518	694
四半期包括利益	2,820	1,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103	1,402
少数株主に係る四半期包括利益	716	392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,969	1,685
減価償却費	299	266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△393	△351
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△56
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	211	168
為替差損益 (△は益)	△737	△184
持分法による投資損益 (△は益)	△178	△212
投資不動産賃貸料	△117	△91
投資不動産賃貸費用	70	74
投資不動産売却損益 (△は益)	△10	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20	5
負ののれん発生益	△1	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,693	114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,977	△6,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,030	11,457
その他	△383	267
小計	5,108	6,722
利息及び配当金の受取額	63	89
利息の支払額	△217	△167
法人税等の支払額	△575	△935
法人税等の還付額	174	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553	5,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168	△150
定期預金の払戻による収入	239	178
有形固定資産の取得による支出	△124	△93
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△118	△34
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
投資不動産の売却による収入	33	23
投資不動産の賃貸による収入	115	90
投資不動産の賃貸による支出	△47	△47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
その他	△37	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77	△68

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78	1,254
長期借入金の返済による支出	△87	△5,033
社債の償還による支出	△21	—
配当金の支払額	△389	△512
少数株主への配当金の支払額	△129	△102
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717	△4,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,133	1,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,892	3,111
現金及び現金同等物の期首残高	17,410	18,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,303	※ 22,087

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が16百万円減少、退職給付に係る負債が54百万円増加、利益剰余金が45百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
従業員	7百万円	従業員	7百万円
株式会社池田医療電機	248	株式会社池田医療電機	21
計	255	計	28

2 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
手形信託契約に基づく遡及義務	186百万円	一百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	199百万円
支払手形	—	368

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	22,412百万円	22,236百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△109	△149
現金及び現金同等物	22,303	22,087

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	156	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	182	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,988	23,459	187,447	—	187,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	11	11	△11	—
計	163,988	23,470	187,459	△11	187,447
セグメント利益	1,901	266	2,168	△9	2,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	173,439	25,263	198,702	—	198,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	101	101	△101	—
計	173,439	25,364	198,804	△101	198,702
セグメント利益	1,907	551	2,459	△7	2,452

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円23銭	33円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,051	881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,051	881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,136	26,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 182百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成26年12月4日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

丸文株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。